

表1 企業家調整評議会（CCE）が4月7日に発表したCOVID-19経済対策

目的	実施時期	対象	
		フォーマル	インフォーマル
雇用保護	4月	有給休暇の前倒し取得・追加など	インフォーマル労働者を対象とした2万5,000ペソの無担保融資 ・必要資金：300万人を対象と想定した場合は750億ペソ ・条件：借手が自身の情報（ID、住所など）を登録すること
		危機的産業（航空、ホテル、飲食）を対象とした社会保険負担金の100%支払い繰り延べ	
		総額1億ペソの中小零細企業向け低利融資	
	5～6月	60日間雇用と給与を100%保持すると約束した企業に対する支援（補助）	
		資金繰りに苦しむ企業に対する融資保証	
		社会保険負担金支払いの60日間猶予	
		納税義務の最長90日間猶予、法人所得税（ISR）の月次納税（予納）の一時停止	
		2021年に収める租税の12カ月分割払い	
		早期納税に対するインセンティブ付与	
		農牧業における土地の即時償却	
		操業再開を行う産業と地域の確認	
		2020年中のIVA還付の迅速化とユニバーサル相殺の承認	
感染後に回復した労働者の職場復帰、感染リスクが低い労働者の分類			
大企業の中小企業に対する支払いの迅速化			
経済活性化	4～6月	全ての州で大規模なインフラプロジェクトを官民合同で実施する	
		民間部門の投資を認めるエネルギーインフラプロジェクトの早期策定と発表	
		米国の対中輸入に対メキシコ輸入が代替することを視野にいた積極的対米輸出促進プログラム	
		新規投資を促進するための加速度償却	
中小零細企業支援 (民間支援)	4～6月	中小零細サプライヤーに対する30日以内の支払い（契約内容に関わらず）	
		中小零細企業に対する給与支援、資金提供	
		経済危機後の納品を前提とした事前購買（支払い前倒し）	
		金融機関の支援を得た中小零細企業を支援するための迅速で簡素なファクタリング制度の構築	
		経済危機時に限り、契約不履行に対するペナルティーの不適用	

(出所) 企業家調整評議会（CCE）

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

表2 CCEの提案の採用有無による2020年経済指標の差

経済指標	採用された場合	採用されなかった場合
実質GDP成長率	△2.5%～±0%	△10.0%～△7.0%
インフレ率	3～5%	6～10%
為替レート（期中平均）	21～22ペソ/ドル	25ペソ/ドル
債務残高の対GDP比	50%前後	50%前後
失業	30～40万人	80～100万人

（出所）企業家調整評議会（CCE）